2015年 NPT再検討会議に向けて

核兵器全面禁止・廃絶へ行動を

今年二〇一五年は、四月二十七日からニューヨーク国連本部で「核不拡散条約（NPT）再検討会議」が開かれます。今、世界で圧倒的多数の国々が核兵器全面禁止・廃絶へ大きく歩みはじめています。こうしたなか、婦人民主クラブは「核兵器全面禁止のアピール」署名をNPTニューヨーク行動代表団に託そうと取り組んでいます。そこで今号では、改めて二〇一五年NPT再検討会議に問われている重要な課題とは何なのかを、日本原水協事務局長の安井正和さんに解説していただきました。

安井正和さん

二〇一五年は、「核不拡散条約（NPT）再検討会議」が開かれる年に当たります。前回、二〇一〇年五月の会議では、核保有五か国（米・英・仏・中・ロ）も含め百八十九の加盟国が核兵器のない世界を実現することに合意しました。この合意の実行と行動が問われている重要な会議です。

核軍備の撤廃を迫る

NPTは一九七〇年に発効しました。今年は四十五年目に当たります。五年ごとに開かれる再検討会議は、条約の第八条に定められています。

NPTは、核兵器を持たない国が今後とも持たないことと引き換えに、核保有国も「核軍備の撤廃」を実現することを約束した条約です。核保有国の「核軍備の撤廃」については、NPT第六条に「全面的かつ完全な核軍縮（軍備撤廃）に関する条約について、誠実に交渉を行なうことを約束する」と明示されているのです。にもかかわらず世界には今もなお、一万六千発を超える核兵器が貯蔵され、配備されています。核兵器を持つ国や軍事同盟を結ぶ国が、核兵器は「抑止力」などという主張のもと、なくすための努力を怠っているからです。

しかし前回、二〇一〇年の再検討会議では、最終文書「結論ならびに今後の行動に向けた勧告」が出され、非同盟諸国など非核国の努力により、「核兵器のない世界の平和と安全を達成することを決意する」と明記されました。NPTの四十年の歴史の中で初めてのことです。その上で、すべての国に「核兵器のない世界の実現と維持のために必要な枠組みを創設する特別な努力」を呼びかけました。さらに「すべての核保有国に具体的な軍縮・廃絶努力に着手する」よう求めています。

この成果のもと、国連・圧倒的多数の非核国、NGOは、核保有国にNPT第六条の義務と核兵器をなくすとの合意の実行を求めてきたのです。

人道的影響の視点で

非核国は、核兵器の問題を従来の軍事や国家安全保障の点から見るのではなく、人類の安全・人道の視点からとらえ直す「人道的影響のアプローチ」を発展させました。これは二〇一二年のNPT再検討会議第一回準備委員会で、十六の国が提案した共同声明によって始まりました。過去二年間に共同声明への賛同国は大きく広がり、ノルウェー（二〇一三年）、メキシコ（二〇一四年二月）、オーストリア・ウィーン（同年十二月）と三回の国際会議が開かれましたが、ウィーン会議には百五十八か国と最多の国が参加、この中には核保有国の米国と英国の二か国が参加していました。核保有国でさえ人道的影響を否定することはできないのです。

「核兵器全面禁止のアピール」署名（記事は２面）

核の傘からの離脱を

日本は世界でただ一つ、原爆投下を体験した国、そして憲法九条で二度と戦争をしないことを誓った国です。しかし「戦争する国」づくりへとひた走る安倍政権のもと、アメリカの核戦略を「核の傘」と呼び、日本の安全をゆだねる危険な政策への傾斜をますます強めています。

二〇一三年十二月に発表された「防衛計画大綱」では「核兵器の脅威に対しては核抑止力を中心とする米国の拡大抑止は不可欠」とされています。これは核兵器の使用が前提です。このため、昨年の第六十九回国連総会でも、日本は核兵器禁止を求める決議に棄権しています。日本原水協は、アメリカの「核の傘」から離脱し、日本が核兵器全面禁止条約交渉開始のイニシアチブをとることを求めています。

今年は被爆七十年です。今、多くの政府が核兵器の人道的影響に目を向け、核兵器廃絶のために行動しています。こうした流れを作り出す根本には、長年にわたって被爆の体験を語り、核兵器廃絶を訴え続けてきた被爆者の存在があります。ウィーン会議では、カナダ在住のセツコ・サーローさんが広島での被爆体験を証言。この気迫の訴えが会議の成功に決定的な役割を果たしました。

核廃絶の声を世界へ

核保有国に全面禁止に踏み出させるためには市民社会の役割が重要です。二〇一五年再検討会議の際には、アメリカの反核平和運動が中心となり、世界のNGOなどが参加するニューヨーク国際共同行動が計画されています。私たちは一致して核兵器全面禁止・廃絶の交渉開始を求めます。

安倍政権の暴走をストップさせ、核兵器禁止・廃絶をリードする日本に変えるために「核兵器全面禁止のアピール」署名を「地域ぐるみ」「自治体ぐるみ」で取り組みましょう。そしてニューヨークに署名を積み上げ、核兵器廃絶を求める声を響かせましょう。